

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

女性が輝くまち明和のイクボス化計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

群馬県邑楽郡明和町

3 地域再生計画の区域

群馬県邑楽郡明和町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

2010年と2015年の国勢調査による人口増減率を比較すると、総人口の減少（-1.46%）、生産年齢人口の減少（-7.66%）、老年人口の増加（+17.55%）と、子育て世代の人口減が顕著であり、町内から埼玉県への転出超過も複数年続いている。また、2015年調査において、滞在人口率が県内で2位という結果もあるが、その優位性を活かして定住人口に繋げることが出来ていない。

このような中、平成28年度に域内企業で働く町外在住者へアンケートを実施した結果、町へ移住、定住する必要条件として最もニーズが高かったのは、地域医療の充実で59.4%、駅等の交通網整備が48.7%であった。駅等の交通網整備は周辺道路の整備など着手しているが、地域医療の充実については着手が遅れている現状がある。また、子育て支援に係るアンケート（地方創生加速化交付金事業）の結果でも、医療体制について満足していないとの回答が65.9%と高くなっており、地域医療の整備は喫緊の課題といえる。その他、同調査によると、子育てに関する自主的な活動に参加したいとの声が約半数を占めているほか、病児病後児保育のニーズも高いという特徴も見られる。

4-2 地方創生として目指す将来像

本町は、町内全行政区で自主的に介護予防を目的とした元気アップ教室が定期的に開催されるなど、元気な高齢者が多いという特徴がある。この特徴は、アクティブシニアニーズ調査（地方創生加速化交付金事業）の結果からも裏付けられており、アンケート回答者414人中329人が子育ての経験を持っているとし、その経験を約50%の方が活かしていきたいと回答している。また、仕事と家庭の両立支援に前向きで、町事業の参画にも積極的な企業が多くあるといった特徴もある。この特徴を

活かし、昨年度末には町役場も含めた 10 団体でワークライフバランス宣言（地方創生加速化交付金事業）を実施した。

このような町の「特徴＝強み」を活かして地方への人の流れを作り、町外から人を呼び込むには、女性が活躍できるまちにすることを主な目的として、子どもを生まみ育てやすい環境を整え、減少傾向にある生産年齢人口を取り込むことが不可欠である。よって、本実施計画の事業を通じ、町の「イクボス化＝子育てしやすさ、働きやすさ、暮らしやすさ、圏域 NO. 1」を目指す。

【数値目標】

| | 事業開始前 (現時点) | H29 年度 増加分 1 年目 | H30 年度 増加分 2 年目 | H31 年度 増加分 3 年目 | KPI 増加 分の累計 |
|-----------------|----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------|
| 人口の社会増減数 (人) | 23 | 7 | 10 | 10 | 27 |
| 女性の従業員割合 (%) | 14.5 | 1.5 | 2.0 | 2.0 | 5.5 |
| 医療機関の進出数 (社) | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 製造業出荷額（万 円） | 18,044,327 | 955,673 | 1,000,000 | 3,000,000 | 4,955,673 |

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

女性が輝くまちづくりを実現するため、意欲があり元気な高齢者を子育て支援者へと育成するための講座を開講する。また、ワークライフバランス宣言企業を増加させ、賛同企業と連携したイクボス養成塾を開催するほか、企業と若者のマッチングを促進する。さらに、町中央にある川俣駅周辺へ地域医療機関、保健、保育及び商業等が整備された、医療を中心とした生活拠点となる複合施設を、PFI方式の活用も見据えて建設誘致するための調査等を実施する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

群馬県邑楽郡明和町

② **事業の名称**：イクボスのまち明和～女性が輝くまちづくり～

③ **事業の内容**

・子育て支援者育成による地域づくり事業

子育てしやすさを向上させるため、元気な高齢者を主な対象として子育てに関する講座を開設し、子育て支援者を育成する。また、地域包括支援センターと学童保育の機能を持つ地域ネットワーク施設を地域の交流拠点と位置付け、多世代交流イベント等を通じて子育て世代と子育て支援者のマッチングを実現し、地域での子育て支援活動を活性化する中で、住民主体の地域づくりを進める。

・域内企業と連携したワークライフバランス推進事業

働きやすさを向上させ、仕事と家庭の両立支援の流れを促進するため、イクボス養成塾をワークライフバランス宣言企業との連携の下に開催する。併せて、取組の周知や企業と若者のマッチングを進めるなどして、域内企業従業員の移住定住、若者の就職支援に繋げる。

・地域医療の整備推進事業

暮らしやすさを向上させ、将来的なコンパクトシティの拠点とするため、域内企業で働く町外在住者及び子育て世代からニーズの高い地域医療の整備を進める。具体的には、町中央にある川俣駅周辺へ地域医療機関、保健、保育及び商業等が整備された、医療を中心とした生活の拠点となる複合施設を、PFI方式の活用も見据えて建設誘致するための調査等を実施する。

④ **事業が先導的であると認められる理由**

【自立性】

本計画の事業により進める駅周辺への地域医療の整備は、PFI方式を採用する予定であるため、町に依存した財源ではなく、民間資金活用の下で建設、運営される。また、複合施設完成後、SPC会社には施設入居事業者からの賃料収入も見込まれる。

【官民協働】

地域医療の整備はPFI方式を導入することを想定しており、民間企業の資金とノウハウを活用する。また、域内企業とは、ワークライフバランス推進事業を中心に、イベントの参加、共同開催など全面的に協働する。

【政策間連携】

女性が活躍出来るまちを総合的に実現するため、子育て支援のみならず地域医療の整備や高齢者福祉、労働政策を複合的に実施することで、相乗効果が期待できる。

【地域間連携】

駅周辺に地域医療等の生活施設が整備されることは、近隣自治体の暮らしやすさにも繋がり、経済創生連携協定を結んでいる千代田町を中心として施設利用の需要も見込める。また、ワークライフバランスを県及び近隣自治体と協力して進める。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

| | 事業開始前 (現時点) | H29 年度 増加分 1 年目 | H30 年度 増加分 2 年目 | H31 年度 増加分 3 年目 | KPI 増加 分の累計 |
|-----------------|----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------|
| 人口の社会増減数 (人) | 23 | 7 | 10 | 10 | 27 |
| 女性の従業員割合 (%) | 14.5 | 1.5 | 2.0 | 2.0 | 5.5 |
| 医療機関の進出数 (社) | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 製造業出荷額（万円） | 18,044,327 | 955,673 | 1,000,000 | 3,000,000 | 4,955,673 |

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

明和町まち・ひと・しごと創生有識者会議にて、事業の進捗状況、効果の検証、事業の整理・レビューを行い、PDCAを徹底する。

【外部組織の参画者】

町議会議員、明和町商工会(商工)、JA邑楽館林(農)、町内企業(産、労)、館林商工高等学校(学)、館林信用金庫明和支店(金)、館林ケーブルテレビ(言)、明和町労使教育委員会(住)、町区長会(住)等

【検証結果の公表の方法】

広報紙、ホームページ、ケーブルテレビにて公表

⑦ 交付対象事業に要する経費

法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 69,000千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) ワークライフバランス宣言推進事業

事業概要：ワークライフバランスを推進するために、10月を推進月間と定めるほか、ワークライフバランス宣言への賛同企業を募るもの。

実施主体：群馬県邑楽郡明和町

事業期間：平成29年度～平成31年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

明和町まち・ひと・しごと創生有識者会議にて、事業の進捗状況、効果の検証、事業の整理・レビューを行い、PDCAを徹底する。

【外部組織の参画者】

町議会議員、明和町商工会(商工)、JA邑楽館林(農)、町内企業(産、労)、館林商工高等学校(学)、館林信用金庫明和支店(金)、館林ケーブル

テレビ(言)、明和町労使教育委員会(住)、町区長会(住)等

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

| | 事業開始前 (現時点) | H29 年度 増加分 1 年目 | H30 年度 増加分 2 年目 | H31 年度 増加分 3 年目 | KPI 増加 分の累計 |
|-----------------|----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------|
| 人口の社会増減数 (人) | 23 | 7 | 10 | 10 | 27 |
| 女性の従業員割合 (%) | 14.5 | 1.5 | 2.0 | 2.0 | 5.5 |
| 医療機関の進出数 (社) | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 製造業出荷額 (万 円) | 18,044,327 | 955,673 | 1,000,000 | 3,000,000 | 4,955,673 |

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

広報紙、ホームページ、ケーブルテレビにて公表